

団体運営費補助金調査票（表）

補助金名	統計研究会補助金
------	----------

担当課	企画政策部 企画政策課	実施主体	成田市統計研究会
科目・事業コード	会計 款 項 目 事業 一般 02 05 01 10 - 02	R06 予算額	600 千円
新規・継続の別	継続	R05 予算額	450 千円
補助・単独の別	市単	R04 決算額	259 千円
補助の種類	団体運営費	R03 決算額	82 千円
交付開始年度	昭和 46 年度	終了予定年度	令和 8 年度

事業の目的概要	統計思想の普及を図るとともに統計事務の改善に寄与し、真実性ある統計の樹立を期することを目的とする。実施される調査に関連した事業所や他市の統計研究会等の視察研修の実施や、全国統計大会や統計功労者表彰式で行われる講演や研修に参加し、統計知識や調査技術の向上を図っている。また、統計調査の啓発や会員相互の情報共有などを行ない、統計思想の普及を図っている。各種統計調査の実施にあたり、地域の状況を熟知した地元の研究会員が調査を行うことで、調査票の回収率が向上するとともに、調査を円滑に進めて正確な調査結果に繋がる。そのため、市が実施する各種統計調査の円滑な遂行が図れる統計調査員の育成及び確保が必要である。	補助対象事業	○補助対象事業 ・会報「統計だより」（年1回）の発行 前年度の事業実施報告、新年度行事予定会員の紹介、寄稿 等 ・視察研修 実施される調査に関連した事業所、または参考となる他市研究会等の視察 ・市統計グラフコンクールへの協力 各小・中・高校へ作品応募の呼びかけ ・県統計調査員研修会参加 功労者表彰式、統計に関する講演、研究発表 ・全国統計大会参加 表彰式、統計シンポジウム ・統計調査員募集事業 会員による、各地域での呼びかけ																					
根拠法令等	・成田市補助金等交付規則 ・成田市統計研究会補助金交付要綱	補助基準等																						
留意事項		補助率	一補助基本額—450千円 ※隔年開催の会議開催年は600千円に、その他の年は300千円とする。																					
決算内訳	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">令和 4 年度決算額 (単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>収入額</th> <th>支出額</th> <th>翌年度繰越金</th> </tr> <tr> <td>617</td> <td>543</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>収入額の内 自主財源</td> <td>市補助金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>358</td> <td>259</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自主財源比率</td> <td>繰越金/補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>58.0%</td> <td>28.6%</td> <td></td> </tr> </table>	令和 4 年度決算額 (単位：千円)			収入額	支出額	翌年度繰越金	617	543	74	収入額の内 自主財源	市補助金額		358	259		自主財源比率	繰越金/補助金		58.0%	28.6%		補助額	
令和 4 年度決算額 (単位：千円)																								
収入額	支出額	翌年度繰越金																						
617	543	74																						
収入額の内 自主財源	市補助金額																							
358	259																							
自主財源比率	繰越金/補助金																							
58.0%	28.6%																							

団体運営費補助金調査票（裏）

評価項目	内 容	評 価	評 価 理 由
公益性	基本構想、実施計画、個別計画など市の施策の方向性と合致しているか	はい	市の基本計画6-2-3「情報の共有化によるまちづくりを推進する」に合致している。
	市民の利益に寄与することができるか（「はい」の場合、選択式）	はい	ア. 地域での住民自治や社会福祉に著しい貢献が期待できる活動に該当
	市民協働を推進する目的があるか	非該当	
	事業を実施できる団体は他にないか	はい	主に地区より推薦された代表する統計調査員で組織され、調査員は県により登録されているため。
必要性	事業の目的・視点・内容が、社会経済情勢や市民ニーズに適合しているか	はい	市民への各種統計調査で得られた結果の提供
	市が関与する必要性があるか	はい	統計調査員の確保等は、市と市民の間で行われるものだけではなく、県を通じたものもあるため市の関わりが必要と考える。
	事業を実施しなかった場合に、大きなマイナスの影響があると認められるか	はい	地域の統計調査員を確保するに当たり、候補者、推薦者等の選出に困難が生じる恐れがある。
	類似の事業はないか	はい	特になし
適格性 (妥当性)	団体等の活動内容が、補助目的と合致しているか	はい	令和6年度から令和8年度についても、研修等が予定されており、補助目的と合致する。
	団体を支援するに当たり、補助金の交付が適切な手段であるか	はい	適正な統計調査の実施を目的とする事業であることから、基本的に収益性が見込まれないため、これを補完する必要がある。
	団体の会計処理や補助金の使途は適正であるか	はい	事業計画書に沿った処理がされ、領収書等により確認が出来る。
	団体の決算における繰越金（剰余金）が補助金の額を超えていないか	はい	R04年度決算：補助額259千円、繰越額74千円
	対象経費は、規則・要綱等により規定されているか	はい	成田市統計研究会補助金交付要綱により、補助対象経費を定めている。
有効性 (費用対効果)	補助金を交付することによる効果を明確に示すことができる指標等はあるか	はい	研修会参加人数(人)H30 59、R01 54、R04 26(一部再開) R02R03はコロナ禍により中止 年度内確保調査員数（会員数/全体数）R02 122/677、R03 23/56、R04 16/19
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	統計調査員の確保を含め、一定の効果があると思われる。
	事業を継続するうえで、補助は必要不可欠であるか	はい	統計調査員資質向上のための研修など実施するために必要である。
	補助期間（終期）を設定しているか	はい	令和8年度を終期としている。

最終評価	改善
評価者 所見	<p>統計研究会での定期的な研修や会員同士の意見交換は、コミュニケーション能力が培われ、また、あらゆるトラブルが想定される訪問調査への意識向上やモチベーションの維持にも有効である。また、常時必要な統計調査員を確保することは、統計調査を円滑に実施し、情報を収集するため必要不可欠であることから、今後も継続して補助金を交付する。</p> <p>しかしながら、隔年開催の会議費用の一部を開催前年度に積立金として計上し、翌開催年度に繰り入れる方法は、予算の会計年度独立の原則からも好ましくないため、繰越金を整理し、年度間で補助額を変動させる。</p>